



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL http://www.yorozu-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 和己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL) 045(543)6802
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月11日 配当支払開始予定日 平成26年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	138,340	25.1	8,025	12.9	9,425	12.2	5,139	△3.1
25年3月期	110,550	8.9	7,107	△12.7	8,403	△3.8	5,301	△2.2

(注) 包括利益 26年3月期 15,235百万円(36.6%) 25年3月期 11,152百万円(171.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	255.01	253.10	8.9	7.7	5.8
25年3月期	263.28	261.81	11.2	8.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	133,877	77,756	47.7	3,168.21
25年3月期	111,170	61,883	46.7	2,578.31

(参考) 自己資本 26年3月期 63,857百万円 25年3月期 51,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,044	△18,581	△3,739	19,393
25年3月期	6,168	△14,944	17,634	25,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	402	7.6	0.8
26年3月期	-	15.00	-	11.00	26.00	524	10.2	0.9
27年3月期 (予想)	-	10.00	-	11.00	21.00		12.1	

なお、平成26年3月期の第2四半期末配当金15円00銭の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当(創立65周年)5円00銭となっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	10.2	3,100	16.4	2,700	△5.5	1,000	△20.6	49.61
通期	149,000	7.7	7,000	△12.8	6,800	△27.9	3,500	△31.9	173.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	21,455,636株	25年3月期	21,455,636株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,299,991株	25年3月期	1,318,475株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,152,023株	25年3月期	20,135,127株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,286	2.4	5,131	60.4	8,112	19.8	5,854	15.1
25年3月期	49,090	△5.3	3,198	△25.8	6,772	△3.0	5,085	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	290.52	288.34
25年3月期	252.55	251.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	106,662		59,436		55.5	2,938.48		
25年3月期	96,648		53,400		55.1	2,643.46		

(参考) 自己資本 26年3月期 59,226百万円 25年3月期 53,231百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年6月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機に見舞われた国々の景気がようやく下げ止まり始め、また、米国及び中国では景気回復基調にあるなど、総じて緩やかな回復状況が見られたものの、これまで堅調であった新興諸国の経済成長の鈍化等により先行き不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、消費者マインドの改善に加え雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられ、公共投資による復興需要や緊急経済対策の効果、更には消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化など、順調な回復基調がみられました。

こうした中、当社グループが関連する自動車産業におきましては、国内市場では2012年度下期のエコカー補助金打ち切りの影響が年度の初めにはあったものの、年度末の消費増税前の駆け込み需要などにより、通年では増加となりました。海外市場においては、インドでの国内販売及び欧州向け輸出の低迷はありましたが、中国では日系メーカーの生産台数が回復し、また北米では増産傾向が継続しております。タイではエコカー減税終了以降国内販売が減少となっておりますが、輸出の伸びに支えられ通年では横ばいとなりました。

このような状況下におきまして、当社グループは大幅な増収増益を達成いたしました。

売上高は、円高是正に伴う増加効果や米国及び中国の売上増などにより前年度比25.1%増の138,340百万円となりました。

利益面では、新拠点の操業開始コストや償却費、労務費の増加等の利益圧迫要因等があったものの、円高是正及び売上増の効果に加え、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施した結果、営業利益は前年度比12.9%増の8,025百万円、経常利益は前年度比12.2%増の9,425百万円、当期純利益は税金費用の負担増等により前年度比3.1%減の5,139百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、97.73円/ドル（前連結会計年度は、79.81円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、主要得意先であります日産向け売上が減少したものの、ホンダ向け売上の増加などにより前年度比2.1%増の51,525百万円となり、営業利益は、海外からのロイヤルティ売上の大幅な増加などにより前年度比51.2%増の6,816百万円となりました。

②米州

売上高は、米国での生産増加の他、円高是正による増加効果により前年度比38.0%増の52,205百万円となりましたが、営業利益は、米国での設備能力不足に起因する利益水準の低迷に加え、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用の発生等により前年度比41.7%減の633百万円にとどまりました。

2012年3月に設立したメキシコの第2拠点、ヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社（YAGM）は、2013年10月から日産向けの生産を開始しております。

南米では、当社は急成長が見込まれるブラジルの自動車需要を受け、ブラジルでのビジネスチャンスを活かすべく、リオデジャネイロ州レゼンデ市にヨロズオートモーティブ ド ブラジル社（YAB）を2012年9月に設立、2014年7月からの生産開始を予定しております。

③アジア

売上高は、主に中国での生産拡大による売上増加の他、円高是正による増加効果により前年度比38.2%増の48,657百万円となりましたが、営業利益は、タイでの中国からの生産補充に伴う物流費や新拠点立上げ費用の発生、中国での新車立上げ費用の発生などにより前年度比9.5%減の1,991百万円にとどまりました。

タイでは、第2拠点となるワイ・オグラオートモーティブ タイランド社（Y-OAT）は、2013年6月から生産を開始しております。

中国の廣州萬宝井汽車部件有限公司（G-YBM）及び武漢萬宝井汽車部件有限公司（W-YBM）においては、2012年9月以降主要得意先である中国日産及び中国ホンダ等日系メーカーが大幅減産となりましたが、2013年1月以降、回復に向い、日系各社の2013年生産台数は2012年実績を上回る結果となりました。

インドにおいては、ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社（YJAT）が、積極的に拡販活動を実施しており、受注車種が増加しております。

インドネシアでは、ヨロズオートモーティブインドネシア社（YAI）が、2013年8月より生産を開始しております。

・今後の見通し

当社グループでは、新興国を中心とした旺盛な自動車メーカーの需要に対応するため、2013年度にタイ及びメキシコの第2拠点を、インドネシアでは新拠点を立上げ、生産を開始いたしました。2014年度にはブラジルで新拠点を立上げ、生産を開始する予定であり、中国の2拠点（G-YBM、W-YBM）は共に工場拡張を実施する計画であります。

このような状況下におきまして、平成27年3月期（2014年度）の連結業績予想につきましては、売上高は149,000百万円（前年度比7.7%増）となるものの、日本における売上高の減少及び海外展開に伴う労務費の増加、タイの需要減に伴う影響に加え、新拠点の操業コストや償却費増加などにより、営業利益は7,000百万円（前年度比12.8%減）、経常利益は6,800百万円（前年度比27.9%減）、当期純利益は3,500百万円（前年度比31.9%減）を予想しております。

なお、当連結業績予想は、以下の為替レートを前提としております。

USドル=95.00円、メキシコペソ=7.60円、ブラジルリアル=45.00円、タイバーツ=3.20円、
中国元=15.50円、インドルピー=1.75円、インドネシアルピア=0.0095円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,897百万円増加の60,538百万円となりました。これは、「現金及び預金」が5,780百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が4,831百万円増加したこと、「仕掛品」が849百万円増加したこと、「繰延税金資産」が633百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ20,808百万円増加の73,338百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が11,929百万円増加したこと、「建物及び構築物」が4,593百万円増加したこと、「工具、器具及び備品」が1,679百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ22,706百万円増加の133,877百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8,780百万円増加の33,371百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が4,269百万円増加したこと、「電子記録債務」が2,192百万円増加したこと、「未払法人税等」が772百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,947百万円減少の22,748百万円となりました。これは、「長期借入金」が2,265百万円減少したものなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ6,833百万円増加の56,120百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ15,436百万円増加の77,756百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が6,542百万円増加したこと、「利益剰余金」が4,635百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,799百万円減少し、19,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は15,044百万円であり、前連結会計年度と比べ8,875百万円(143.9%)の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「仕入債務の増減額」に伴う収入増加 8,745百万円
- 「たな卸資産の増減額」に伴う収入減少 1,550百万円
- 「減価償却費」の増減に伴う収入増加 1,369百万円
- 「税金等調整前当期純利益」の増加に伴う収入増加 995百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は18,581百万円であり、前連結会計年度と比べ3,636百万円(24.3%)の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「有形固定資産の取得による支出」の支出増加 4,574百万円
- 「関係会社株式の売却による収入」の収入増加 897百万円
- 「投資有価証券の取得による支出」の支出増加 199百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は3,739百万円であり、前連結会計年度と比べ21,373百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「長期借入金の借入による収入」の収入減少 19,590百万円
- 「長期借入金の返済による支出」の支出増加 1,142百万円
- 「リース債務の返済による支出」の支出増加 912百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	47.4	51.2	46.7	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	38.3	43.3	29.3	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	194.0	43.1	73.4	387.8	148.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	81.8	59.8	37.7	110.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当期(2013年度)の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、中間配当は、創立65周年記念配として5円を加え1株当たり15円とさせていただきます。

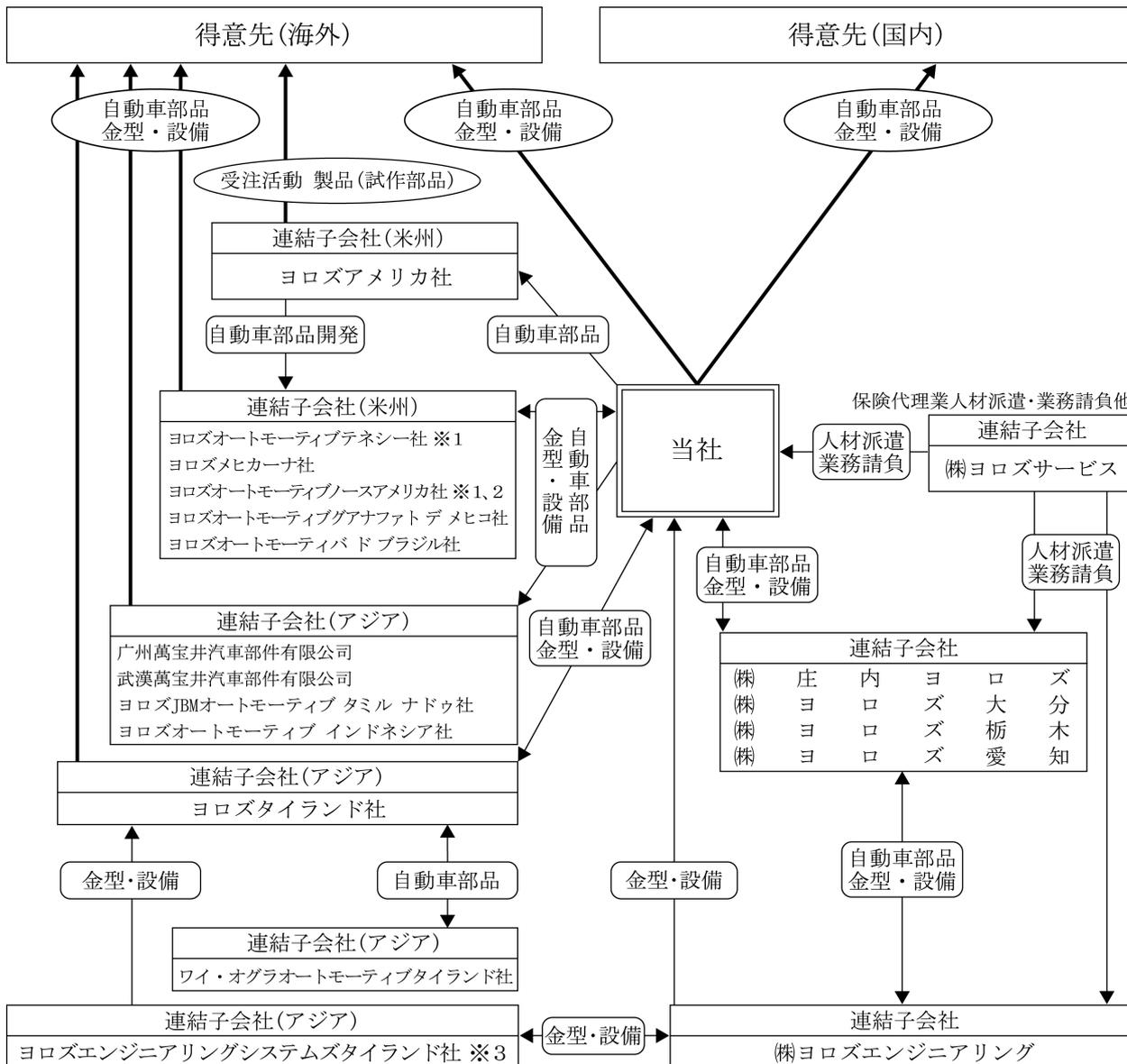
また、株主の皆さまのご支援に報いるため期末配当につきましても前期に比べ1円増配の11円とさせていただきます。これにより記念配も含めた年間配当は前期に比べ6円増配の26円となり普通配当では8期連続の増配となります。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

なお、自己株式の処分・活用につきましては、ヨロズグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。

※3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってきましたが、リーマンショック以降の状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進め「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりや新興国での大気汚染の深刻化から世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場が今後更に拡大していくことが予想され、燃料電池車（FCV）なども市場投入されていくと思われれます。

また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が大幅に増えていくことも予想されます。

自動車メーカー各社は車の安全性向上のための衝突回避技術や情報処理技術に取り組んでおり、これらによるコスト及び重量の増加を抑えるために低価格化・軽量化のニーズがますます高まってきております。

当社グループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう確固たる企業ブランドの確立を目指します。

当社グループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

① 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を推進してまいります。

② 開発力の更なる強化

各自動車メーカーが進めるプラットフォームの共通化やますます厳しくなる価格競争に対して、設計開発段階においては、軽量化、部品点数の削減、共用化（統合）について取り組んでまいります。生産工程については、標準化された製造設備と製造方法とともに、設備稼働効率の向上や人に優しいラインづくりを進めてまいります。また、品質保証については標準化による世界同一品質を追求し、競争力向上を図ってまいります。

これらの活動を効率的に推進するため、栃木地区にヨロズグローバルテクニカルセンター（YGTC）を開設し、2014年5月より新社屋での業務を開始しております。

③ グローバル展開の更なる強化

得意先のグローバル戦略に対応し、今後も成長が見込まれる市場に、限られた経営資源を重点的に投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

タイでは第2拠点（Y-OAT）で2013年6月に、インドネシアでは新拠点（YAI）で8月に、また、メキシコでは第2拠点（YAGM）で10月にそれぞれ生産を開始しました。ブラジルでは新拠点（YAB）で2014年7月の生産開始を目指し現在準備中であり、中国については、既存拠点を拡張し、生産能力を増強いたします。

また、ロシア進出や中国の更なる強化についても引き続き検討してまいります。

このような短期間で、海外オペレーションの増強を達成するために、外部からの人材の活用も積極的に進めるとともに、グローバルで活躍できる人材の育成に努めてまいります。

今後も当社のネットワーク・開発力を活かしグローバル展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,193	19,412
受取手形及び売掛金	17,213	22,044
有償支給未収入金	571	763
製品	4,268	4,245
原材料及び貯蔵品	348	878
部分品	1,849	1,994
仕掛品	3,316	4,166
未収入金	1,611	843
繰延税金資産	1,952	2,585
その他	2,328	3,627
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	58,640	60,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,817	11,410
機械装置及び運搬具(純額)	20,285	32,215
工具、器具及び備品(純額)	2,203	3,883
土地	3,816	3,700
建設仮勘定	10,315	10,464
有形固定資産合計	43,439	61,674
無形固定資産		
無形固定資産合計	735	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	5,117	6,166
繰延税金資産	1,476	2,216
その他	1,760	2,246
投資その他の資産合計	8,355	10,630
固定資産合計	52,530	73,338
資産合計	111,170	133,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497	15,767
電子記録債務	1,216	3,409
1年内返済予定の長期借入金	2,114	2,476
未払金	1,177	1,506
未払法人税等	1,524	2,296
未払費用	2,417	3,078
賞与引当金	906	982
役員賞与引当金	72	72
その他	3,662	3,782
流動負債合計	24,590	33,371
固定負債		
長期借入金	21,809	19,543
退職給付引当金	1,282	—
退職給付に係る負債	—	1,071
その他	1,604	2,133
固定負債合計	24,696	22,748
負債合計	49,287	56,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	7,000	7,004
利益剰余金	52,147	56,782
自己株式	△1,150	△1,134
株主資本合計	61,469	66,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	2,231
為替換算調整勘定	△10,720	△4,177
在外子会社の年金債務調整額	△436	—
退職給付に係る調整累計額	—	△320
その他の包括利益累計額合計	△9,549	△2,267
新株予約権	169	209
少数株主持分	9,794	13,689
純資産合計	61,883	77,756
負債純資産合計	111,170	133,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	110,550	138,340
売上原価	94,324	119,316
売上総利益合計	16,225	19,023
販売費及び一般管理費	9,118	10,998
営業利益	7,107	8,025
営業外収益		
受取利息	113	139
受取配当金	91	104
為替差益	1,108	1,516
その他	184	243
営業外収益合計	1,497	2,003
営業外費用		
支払利息	168	137
子会社開業準備費用	21	443
その他	11	21
営業外費用合計	201	603
経常利益	8,403	9,425
特別利益		
固定資産売却益	1	6
保険解約返戻金	5	35
特別利益合計	7	42
特別損失		
固定資産廃棄損	78	138
その他	8	9
特別損失合計	86	147
税金等調整前当期純利益	8,324	9,320
法人税、住民税及び事業税	2,567	4,084
法人税等調整額	△266	△729
法人税等合計	2,300	3,355
少数株主損益調整前当期純利益	6,023	5,965
少数株主利益	722	825
当期純利益	5,301	5,139

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,023	5,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	623
為替換算調整勘定	4,997	8,449
在外子会社の年金債務調整額	△124	197
その他の包括利益合計	5,128	9,270
包括利益	11,152	15,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,415	12,472
少数株主に係る包括利益	1,736	2,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	6,997	47,248	△1,158	56,559
当期変動額					
剰余金の配当			△402		△402
当期純利益			5,301		5,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		8	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	4,898	8	4,909
当期末残高	3,472	7,000	52,147	△1,150	61,469

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,351	△14,685	△330	△13,664	119	8,220	51,235
当期変動額							
剰余金の配当							△402
当期純利益							5,301
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	256	3,964	△106	4,114	49	1,573	5,738
当期変動額合計	256	3,964	△106	4,114	49	1,573	10,648
当期末残高	1,607	△10,720	△436	△9,549	169	9,794	61,883

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	7,000	52,147	△1,150	61,469
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			5,139		5,139
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		16	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	4,635	16	4,655
当期末残高	3,472	7,004	56,782	△1,134	66,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,607	△10,720	△436	—	△9,549	169	9,794	61,883
当期変動額								
剰余金の配当								△503
当期純利益								5,139
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623	6,542	436	△320	7,281	40	3,894	11,217
当期変動額合計	623	6,542	436	△320	7,281	40	3,894	15,873
当期末残高	2,231	△4,177	—	△320	△2,267	209	13,689	77,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,324	9,320
減価償却費	5,262	6,632
減損損失	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	△436
受取利息及び受取配当金	△204	△244
支払利息	168	137
為替差損益 (△は益)	△83	35
固定資産廃棄損	78	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,480	△2,226
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	600	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,268	△282
未収入金の増減額 (△は増加)	△131	623
その他の資産の増減額 (△は増加)	△215	△907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,335	4,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	152
その他の負債の増減額 (△は減少)	76	522
小計	9,437	17,762
利息及び配当金の受取額	204	242
利息の支払額	△150	△141
法人税等の支払額	△3,322	△2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,168	15,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,541	△19,116
有形固定資産の売却による収入	27	47
無形固定資産の取得による支出	△384	△349
投資有価証券の取得による支出	—	△199
関係会社株式の売却による収入	127	1,024
定期預金の預入による支出	—	△18
その他の支出	△234	△383
その他の収入	61	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,944	△18,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,590	—
長期借入金の返済による支出	△1,020	△2,162
リース債務の返済による支出	△312	△1,224
配当金の支払額	△402	△503
少数株主への配当金の支払額	△670	△415
少数株主からの払込みによる収入	450	567
その他の支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,634	△3,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	1,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,328	△5,799
現金及び現金同等物の期首残高	14,864	25,193
現金及び現金同等物の期末残高	25,193	19,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	19社
連結子会社の名称	
(株)ヨロズ栃木	
(株)ヨロズ大分	
(株)ヨロズ愛知	
(株)庄内ヨロズ	
(株)ヨロズエンジニアリング	
(株)ヨロズサービス	
ヨロズオートモーティブテネシー社	
ヨロズメヒカーナ社	
ヨロズタイランド社	
ヨロズアメリカ社	
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	
ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社	
广州萬宝井汽車部件有限公司	
武漢萬宝井汽車部件有限公司	
ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	
ヨロズオートモーティブインドネシア社	
ワイ・オグラオートモーティブタイランド社	
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社	
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社	

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成25年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,071百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が51百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,943	37,465	35,141	110,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,510	371	61	12,943
計	50,454	37,836	35,203	123,494
セグメント利益	4,507	1,085	2,200	7,793
セグメント資産	76,544	41,263	48,488	166,296
その他の項目				
減価償却費	2,160	1,481	1,995	5,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,346	7,752	10,296	19,395

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,872	51,904	48,563	138,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,652	300	93	14,047
計	51,525	52,205	48,657	152,388
セグメント利益	6,816	633	1,991	9,440
セグメント資産	91,081	55,205	61,136	207,424
その他の項目				
減価償却費	1,735	2,276	3,119	7,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,474	11,886	7,830	22,191

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,494	152,388
セグメント間取引調整	△12,943	△14,047
連結財務諸表の売上高	110,550	138,340

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,793	9,440
セグメント間取引調整	△685	△1,415
連結財務諸表の営業利益	7,107	8,025

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,296	207,424
セグメント間取引調整	△78,301	△90,834
全社資産調整(注)	23,175	17,287
連結財務諸表の資産合計	111,170	133,877

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,637	7,131	—	—	△374	△498	5,262	6,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,395	22,191	—	—	△4,957	△5,519	14,437	16,671

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578.31円	3,168.21円
1株当たり当期純利益金額	263.28円	255.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	261.81円	253.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益 (百万円)	5,301	5,139
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,301	5,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,135	20,152
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
ストックオプション	112	152
普通株式増加数 (千株)	112	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	61,883	77,756
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,919	63,857
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	169	209
少数株主持分	9,794	13,689
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	1,318	1,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,137	20,155

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株あたり純資産額の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。